


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成 23年12月27日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
ニッタ株式会社豊頃町間伐促進プロジェクト			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	ニッタ株式会社		
住所	大阪市浪速区桜川4-4-26		
代表者氏名	國枝 信孝	代表者役職	
担当者氏名	懸上 耕一	担当者 所属部署・役職	経営管理グループ アシスタントコーポレートマネジャー
担当者 E-mail	ko_kakegami@nitta.co.jp	担当者電話番号	06-6563-1211
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	ニッタ株式会社 北海道事業所		
プロジェクト参加者名	北海道ニッタ株式会社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	ニッタ株式会社		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	株式会社 JACO CDM		
検証機関名	株式会社 JACO CDM		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4ケタ)	0072
プロジェクト登録日	平成23年1月19日
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>【目的】</p> <p>当社は、社有林を社会全体に役立つ公共性の高い資産であると位置づけています。森林は木材という再生可能な天然資源を産み出すほか、適切な管理・整備を継続して行うことで、水源涵養機能、土砂流失防止機能、土砂崩壊防止機能、大気保全機能などの公益的機能を有しています。</p> <p>当社は、このような社会的価値を認識し、長期に維持・保有していくことは大切な社会的責任であると考え、2008年12月に森林認証制度の一つであるSGECを取得し、本認証の森林管理プログラムに基づき、持続可能な森林管理を行っています。</p> <p>【内容】</p> <p>間伐の推進により、CO2 吸収量の増大を図るとともに、森林からの資源の有効活用や中長期的に公益的機能を維持することにより、持続的な森林経営を行います。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>C.1.1 ポジティブリストの番号 <u>No.R001ver.4.1</u></p> <p>C.1.2 条件 1 森林施業計画を豊頃町に提出し認定を受けており、森林法第 5 条に定める森林である。</p> <p>C.1.3 条件 2 プロジェクト実施地の山林は、2007 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までの間に森林施業計画の認定を受けており間伐が計画されている。また、当該プロジェクトの対象地となる間伐実施箇所及び間伐計画箇所では、主伐や土地の転用は計画されておらず、「森林施業計画にかかる伐採届出書」にて照明する。</p> <p>C.1.4 条件 3 施業計画の認定番号 18-4(変 1-21)変更後(2-22)</p> <p>森林認証制度に基づく方法</p> <p>SGEC 森林認証 認証番号 JAFTA-026</p> <p>2008 年 12 月 20 日～2013 年 12 月 19 日</p>

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

【法令遵守状況】

森林・林業基本法及び森林法に該当し、それぞれの法令を遵守している

【採用技術】

プロジェクトで使用する設備・機器等

機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考
GPS Pathfinder Pro XH™	株式会社ニコン・トリンプル	—	2007/12	面積測量機
パーテックスIV	ハグロフ社	—	2010/09	樹高測定器
輪尺	ハグロフ社	—	2010/09	胸高直径測定器
GeoConcept Standard5.5	ジオプラン社	—	2008/01	GIS プラットフォーム
LiveForest	デジック社	—	2008/01	森林 GIS システム (測量面積計算ソフト)
チェーンソー	—	—	—	間伐作業 (伐倒)
グラップル	イワフジ社	—	—	間伐作業 (集材)
プロセッサ	イワフジ社	—	2005/04	間伐作業 (玉切り)

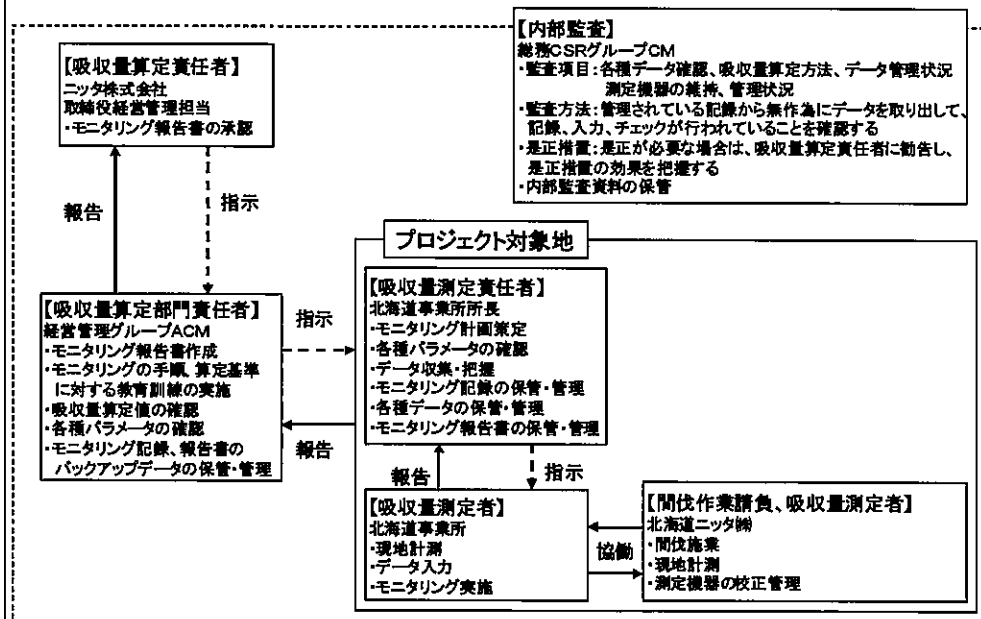
【モニタリング方法】

J-VER モニタリング方法ガイドライン(森林管理プロジェクト用)ver.3.0 に準拠して実施する

【GHG 算定式の方法論への準拠性】

方法論 No.R001 ver.4.1 に示される吸収量の算定式に準拠している

【モニタリング体制】



	<p>【QA / QC 体制】</p> <p>(1) 教育訓練</p> <p>教育者 : 経営管理グループ ACM</p> <p>対象者 : モニタリング実施担当者(総務 CSR グループ SCM・CM、北海道事業所所員、北海道ニッタ㈱社員)</p> <p>内容 : J-VER 制度、モニタリング体制・手順、測定機器の維持管理、モニタリング報告書記載方法</p> <p>実施時期 : モニタリング実施前</p> <p>記録保管 : 経営管理グループ</p> <p>(2) 情報の保管</p> <p>内容 : 純吸収量算定に使用した全データ、調査野帳原本、モニタリング報告書</p> <p>保管 : モニタリング実施担当部署(北海道事業所、北海道ニッタ㈱)が文書化し保存 バックアップデータを総務 CSR グループが保管</p> <p>保管期間 : 平成 35 年 3 月 31 日</p> <p>(3) データの確認</p> <p>チェック内容 : 収集単位の確認、野外調査票と算定ファイルの突き合わせ、使用した係数の妥当性の確認、経年的なデータ変化、林分間の比較、恣意的データ・はずれ値の識別</p> <p>担当 : 経営管理グループ</p> <p>(4) 内部監査</p> <p>対象 : 吸収量算定部門責任者及びモニタリング実施担当部署(北海道事業所、北海道ニッタ㈱)</p> <p>実施時期 : モニタリング報告書作成時</p> <p>監査項目 : モニタリングデータ、純吸収量算定方法、データ管理状況、測定機器の維持・管理状況、教育訓練実施状況</p> <p>内部監査員 : 総務 CSR コーポレートマネジャー</p> <p>是正措置 : データのモニタリング、純吸収量の算定、報告、チェック等の一連のプロセスで発見された課題や問題点については適切な是正措置をとる</p> <p>(5) 測定機器の維持・管理</p> <p>担当部署 : モニタリング実施部署(北海道事業所、北海道ニッタ㈱)</p> <p>実施項目 : 適切なキャリブレーションの実施、計量法に基づく場合有効期限の確認・定期検査実施の有無</p> <p>面積測量機 : 初期設定で誤差の範囲を設定し、その範囲内での計測実施</p> <p>樹高測定器 : 測定前に事務所近辺で定点観測を行い、誤差を修正</p> <p>胸高直径測定器 : 目視で歪みやねじれがないか確認</p> <p>(その他特筆すべき事項)</p> <p>無し</p>
--	--

モニタリング結果概要 ²	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項)						
適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (森林管理プロジェクト用) ver.3.0						
適用方法論	方法論番号	R001 ver.4.1					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進プロジェクト)					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2008年4月1日～ 2011年9月30日						
<方法論R001・R002・R003のみ> モニタリング対象面積	302.76ha						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2	670	1,213	2,034	934	0	4,851
認証依頼削減・吸収量	4,851 t-CO2 ³						

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： <u>ニッタ株式会社</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 20px;">類似制度名： _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 20px;">理由： _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】

- 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

- ホームページ

ホームページ URL: http://www.nitta.co.jp/csr/e_performance.html

- 出版物（環境報告書/定期刊行物）

- その他 具体的に: _____

- 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】

- 公的な報告・公表制度には参加していません。

- 以下の公的な報告・公表制度に参加しています

- 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

- 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

- 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

- 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名: _____

- その他

具体的に: _____

- 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

- 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

- 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上